熊本県熊本市：熊本連携中枢都市圏の市町村有施設における電力の脱炭素化と災害に強い地域づくり

環境省

事業計画の特徴

- **熊本市が中心となって熊本連携中枢都市圏（８市10町２村）**における**電力の脱炭素化を推進**するとともに、熊本地震で大規模な停電等を経験した都市圏において**自立・分散型エネルギーシステムの構築による災害に強い地域づくり**を推進するため、太陽光発電設備や蓄電池等の導入を図る。
- また、熊本市がPPAを活用した太陽光発電設備の導入における**ノウハウを都市圏を構成する市町村と共有**するとともに、既に熊本市の市有施設へ電力供給を行っている**スマートエナジー熊本(株)など民間事業者と連携**することで、事業の効率化や**水平展開**を図る。
- 地域エネルギー事業により、**市有施設の削減された電力料金を財源**として、**市民や事業者の再エネ・省エネ設備等の導入を支援**することで、地域の災害対応力の強化も図る。

事業計画の概要（民間）

再エネ：191kW　再エネ：11kW

取組（個人）	規模	実績 ～R6年度
太陽光発電設備の導入	• 30件 • 121kW	• 2件 • 11kW
蓄電池の導入	• 14件 • 97kWh	• 2件 • 17kWh

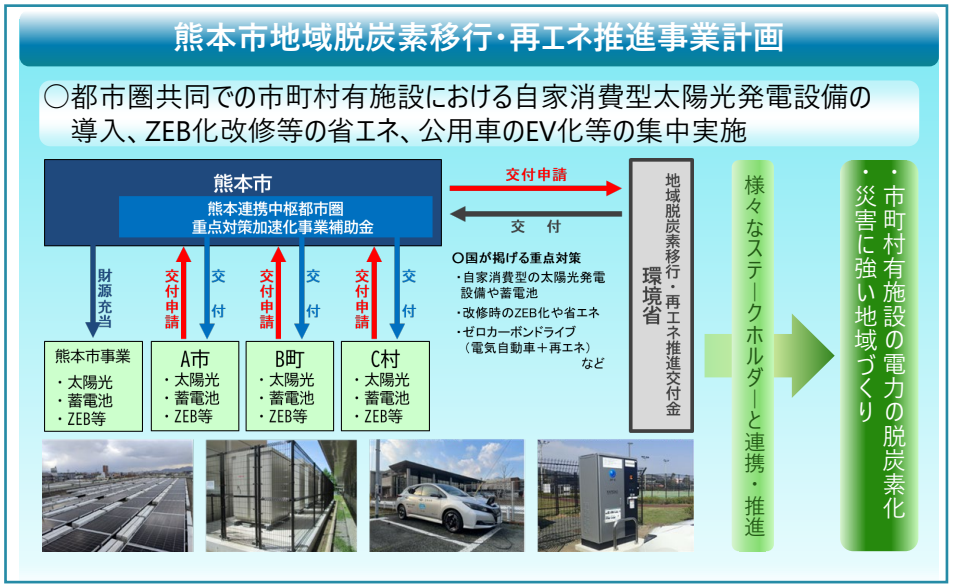
取組（事業者）	規模	実績 ～R6年度
太陽光発電設備の導入	• 7件 • 70kW	• 0件 • 0kW
蓄電池の導入	• 4件 • 112kW	• 0件 • 0kW

事業計画の概要（公共）

再エネ：4,938kW　再エネ：0kW

取組	規模	実績 ～R6年度
公共施設への太陽光発電設備の導入（PPA等）	• 41件 • 3,180kW	• 0件 • 0kW
庁舎等への蓄電池の導入	• 13件 • 350kWh	• 0件 • 0kWh
西部浄化センターを活用した太陽光発電設備の導入	• 1件 • 1,758kW	• 0件 • 0kW
公共施設のNearly ZEB化	• 2件	• 0件
公共施設への高効率照明機器の導入	• 10件	• 3件
EV・PHEVの導入	• 60台	• 2台
庁舎等への充電設備の導入	• 24台	• 1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
5,129kW	65,644 t-CO2	24.8億円	11.8億円	令和6年度～令和10年度

取組のイメージ